

2010年度

愛知県内の学級編制の弾力化に関する調査報告

県内自治体の「児童生徒数等調」にみる学級編制弾力化の状況について

山口 正

(あいち県民教育研究所事務局長)

1. この間の動向と調査方法

文部科学省は、中央教育審議会初等中等教育分科会の「今後の学級編制及び教職員定数の改善について(提言)」(今年7月26日)を踏まえて、8月27日に「新たな教職員定数改善計画(案)の策定について」を公表しました。その計画によれば、少人数学級(40人 35人 30人学級)の推進は2011年度から18年度までの8ヵ年をかけて、小1・2年から順次実施されることになっています。40人学級の改善計画が始まったのは1980年度から、上記「計画」が実施されれば学級編制の全面的改善は実に31年ぶりになります。同時に、教職員定数の改善も実施されることになります。

この間、国の「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正(2001年3月)以後、全国各地で「標準定数」を下回る学級編制弾力化の試みが広がってきました。各地で少人数学級の実現を求める運動が展開されてきたからです。

愛知県内の市町村で、学級編制の弾力化が全面的に可能になったのは2003年度からです(名古屋市は2001年度から試行)。県教育委員会が2002年12月の通知「公立義務教育諸学校の学級編制の協議手続要綱の一部改正について」のなかで、市町村教育委員会が児童又は生徒の実態を考慮して「県基準」を下回る学級編制を特に必要とする場合、県教育委員会との協議を可能(実質的に容認する)としたからです。それ以後、県教育委員会に「公立義務諸学校の学級編制協議書」を提出した県内市町村において、独自措置(独自予算も含む)による学級編制弾力化が実現されてきました。

... 下記2・3参照

筆者は2003年度から毎年度、愛知県教育委員会への調査を行い、その結果を「(各年度)愛知県内の学級編制弾力化状況について」として公表してきました。

以下は、この間に独自措置を行った県内市町村の推移と2010年度の弾力化状況(概要)です。

調査は、愛知県教育委員会への行政文書公開請求によって入手した資料[愛知県教育委員会調査「平成22年度児童生徒数等調」(入学式・始業式時点)]から、57市町村別小中学校の学級編制弾力化(学級増)の状況を集計する方法をとりました。「児童生徒数等調」は、市町村別・学校別・学年別の学級編制状況(学級数と児童生徒数から学級編制規模=クラスサイズ)を判別できる基礎資料であり、その対比から市町村別の学級編制のちが(教育条件格差)を知ることができます。2010年度は8市で弾力化の独自措置(人的配置の予算)をとり、少人数学級を実現しています。

市町村(予算)によって、子どもの教育条件に格差が生じる状況は好ましくありません。国による「学級編制及び教職員定数の改善計画」の早期導入と達成期間の短縮を要望します。

2. 独自予算措置によって学級編制の弾力化を実現した市町村数の経過(推移)

A【愛知県の独自措置】

2004年度より	小1年の35人学級	(研究指定という位置づけで弾力化を実施)
2008年度より	小2年の35人学級	以下、同じ
2009年度より	中1年の35人学級	

B【弾力化実施の市町村数の推移】

2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
<u>1市</u>	<u>5市1町</u>	<u>7市3町1村</u>	<u>6市2町</u>	<u>7市1町</u>	<u>9市1町</u>
名古屋市		県：小1年で35人学級			
2008年度	2009年度	2010年度（今年度）			
<u>8市1町</u>	<u>6市1町</u>	<u>8市</u>			
県：小2年で35人学級	県：中1年で35人学級				

[注記] 独自措置による市町村数は市町村合併による減少を考慮する必要があります。

C【各年度の市町村名】

- 2010（平成22）年度・独自予算措置によって学級編制の弾力化を実現した市町村
 8市（名古屋市 犬山市 岡崎市 豊田市 安城市 知立市 蒲郡市 新城市）
- 2009（平成21）年度・同上 県の中1年35人学級導入
 6市（名古屋市 犬山市 岡崎市 豊田市 安城市 蒲郡市）
 1町（三好町）
- 2008（平成20）年度・同上 県の小2年35人学級導入
 8市（名古屋市 犬山市 岡崎市 豊田市 安城市 西尾市 蒲郡市 新城市）
 1町（長久手町）
- 2007（平成19）年度・同上
 9市（名古屋市 犬山市 一宮市 碧南市 豊田市 安城市 西尾市 高浜市 新城市）
 1町（長久手町）
- 2006（平成18）年度・同上
 7市（名古屋市 犬山市 一宮市 碧南市 豊田市 安城市 西尾市）
 1町（長久手町）
- 2005（平成17）年度・同上
 6市（名古屋市 一宮市 犬山市 碧南市 豊田市 安城市）
 2町（長久手町 吉良町）
- 2004（平成16）年度・同上 県の小1年35人学級導入
 7市（名古屋市 一宮市 尾西市 犬山市 豊田市 安城市 新城市）
 3町（木曾川町 一色町 設楽町）
 1村（小原村）
- 2003（平成15）年度・同上
 5市（名古屋市 一宮市 尾西市 犬山市 安城市）
 1町（木曾川町）
- 2002（平成14）年度・同上 1市（名古屋市） 小1年30人学級導入
 2001（平成13）年度・同上 1市（名古屋市） 小1年30人学級試行（各区1校・市内16校）

3. 2010年度の学級編制弾力化状況（小中別・対象学年・弾力化による学級増・弾力化例）
 2010年4月1日時点の県内市町村数 57（37市 18町 2村）

< 学校・学年・学級増の事例 >

名古屋市	小1・2年	30人学級	大野木小2年105人	3	4学級
犬山市	小学校全学年	30人学級（市独自13学級増）	犬山北小6年105人	3	4学級
	中学校全学年	30人学級（市独自2学級増）	城東中2年183人	5	6学級
岡崎市	中2・3年	35人学級（市独自2学級増）	南中3年346人	9	10学級
豊田市	小1～3年	30人学級（市独自31学級増）	伊保小3年37人	1	2学級
	中2年	30人学級（市独自16学級増）	美里中2年213人	6	7学級
安城市	小1・2年	30人学級（市独自10学級増）	安城中部小2年102人	3	4学級
知立市	小3年	30人学級（市独自2学級増）	来迎寺小3年106人	3	4学級
蒲郡市	小学校全学年	35人学級（市独自5学級増）	塩津小4年77人	2	3学級
新城市	小学校全学年	35人学級（市独自1学級増）	千郷小5年120人	3	4学級
	中2年	35人学級（市独自1学級増）	千郷中2年116人	3	4学級
全8市					
小学校	7市				
	名古屋市・犬山市・知立市・安城市・豊田市・蒲郡市・新城市				
中学校	4市				
	犬山市・岡崎市・豊田市・新城市				

以上（2010年9月8日作成）

< 本調査に関する問い合わせ先 >

山口 正

<http://www7b.biglobe.ne.jp/~tadasi/>

E-mail: tadasi@msh.biglobe.ne.jp

TEL & FAX : (052) 623-2373

あいち県民教育研究所

<http://www.ne.jp/asahi/aichi/minken/>

E-mail: minken@aichi.email.ne.jp